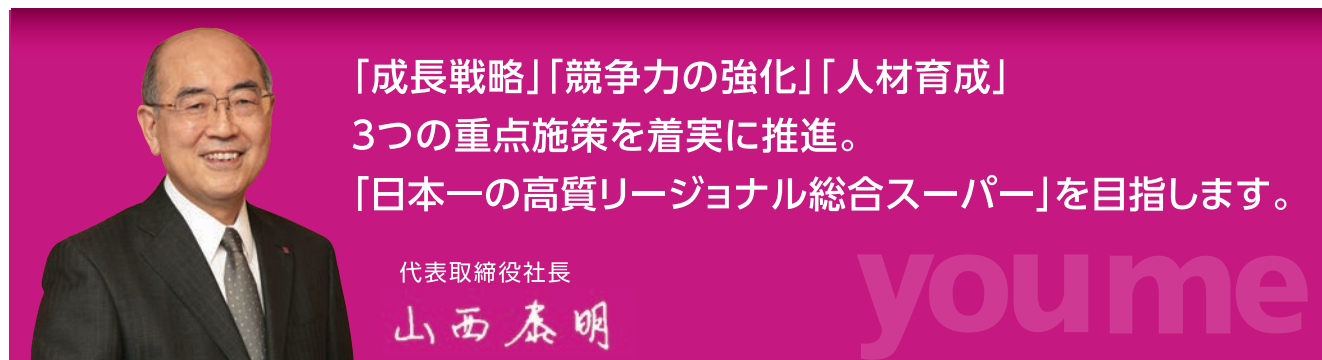


第57期 報告書

平成29年3月1日▶平成30年2月28日



株式会社 **イヌ三**



代表取締役社長

山西 泰明

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出の堅調さと雇用環境の改善の一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、消費者の生活防衛意識は一段と強まり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、「お客様のために尽くす」という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めお客様満足の追求に努め、競争力のあるMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。

これらの結果、当期の営業成績は増収増益となり、過去最高を更新しました。

中核事業である小売事業では、前期に発生した熊本地震による被災店舗が次々に全面営業を再開し、連結子会社の店舗を含め、2017年8月には全店舗が営業再開を果たしました。

店舗面では、4月に新業態となる大型複合商業施設「LECT」、5月に「ゆめタウン江津」、2月には「ゆめmart福津」を開業しました。中でも「LECT」は、従来の商業施設の枠組みを超えたライフスタイル提案型の複合商業施設として、新規客層の取り込みや、得られるナレッジを他店へと展開することで、既存店の価値を高め、拡充する戦略的取組みのスタートとなりました。

また、グループ内の食品スーパー「ゆめmart」等に対して、より実効性の高いマネジメントを行うべく、商圈毎に「中国mart事業部」及び「九州mart事業部」に再編し、さらに食品スーパー子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。

小売周辺事業では、新店における新規会員獲得や、主力店舗の「ゆめタウン」に入居する外部加盟店での取扱いを拡大することで、電子マネー「ゆめか」やショッピングクレジットの利用を拡大し、当社グループにおけるカード戦略の一段の深化を図りました。また、お客様の利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善に繋げ、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

今後の見通しについては、日本経済は企業の積極投資や好業績により成長を遂げていく一方、個人消費は引き続き低調に推移し、人手不足も深刻な課題となっています。

このような環境下において、当社グループでは平成29年10月に中期経営計画を公表し、「日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す」とした経営ビジョンを掲げました。本計画は、小売業界を取り巻く厳しい経営環境をチャンスと捉え、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値を向上すべく、積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出したものです。次期は、平成33年2月期までの中期経営計画のスタートの年として、これらの戦略を着実に遂行してまいります。

店舗展開では、「ゆめタウン下松(仮称)」、「ゆめタウン姫路(仮称)」を改装オープン、「ゆめmart城野(仮称)」を新規出店いたします。

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

進化し、深化する「youme」を
地域になくしてはならない存在。私たちは「地域一番店」を目指します。



連結財務ハイライト

営業収益

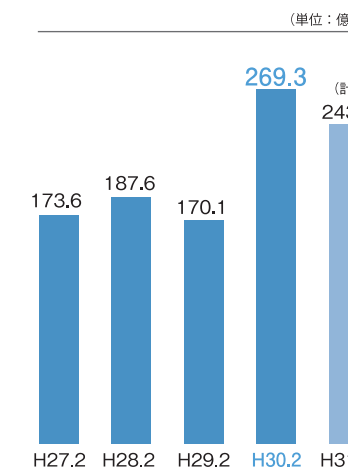
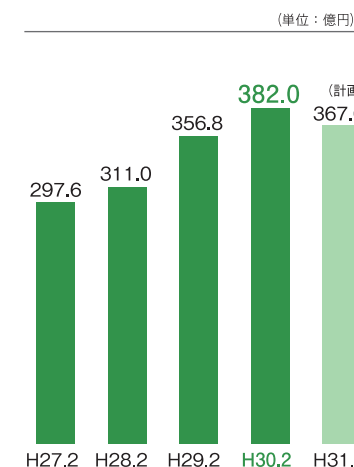
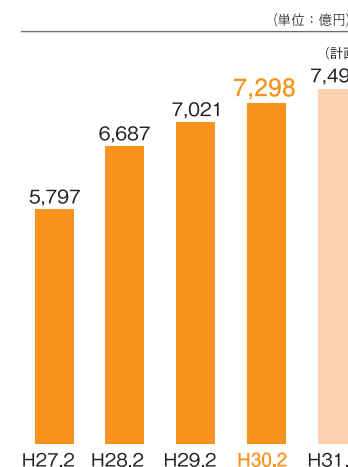
7,298 億円	前年同期比
	104.0%

経常利益

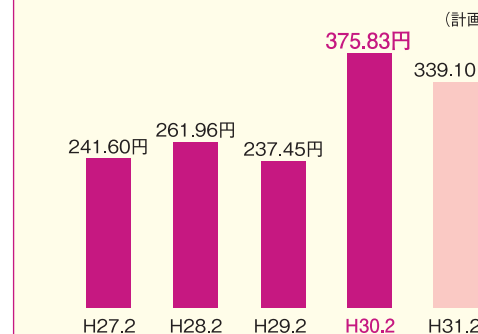
382.0 億円	前年同期比
	107.1%

親会社株主に帰属する当期純利益

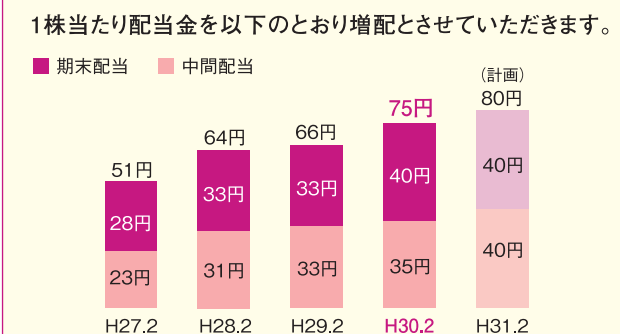
269.3 億円	前年同期比
	158.3%



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



5年後の2022年度 1兆円企業を目指して イズミグループ中期経営計画

イズミは、第58期(平成31年2月期)から第60期(平成33年2月期)までの3か年における当社グループの中期経営計画を策定し発表いたしました。今回の株主通信では特集として、中期経営計画の概要をお知らせいたします。



イズミ・ゆめブランドの価値を高め
「日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す」



- 1 成長戦略 (新規出店の加速/M&Aの推進/新規事業の推進)
- 2 競争力の強化 (店舗の付加価値向上/商品開発と原価低減/マーケティング強化/テナント強化/コスト削減)
- 3 人材育成 (能力開発/働き方改革/女性管理職の育成)



2020年度 【営業収益】 9,000億円 【営業利益率】 6%
2022年度 【営業収益】 1兆円 を目指す

日本一の高質リージョナル総合スーパーになるために、「3つの重点戦略」を展開してまいります。

これまでイズミは、「革新・挑戦・スピード」をキーワードに、営業収益1兆円企業となることを目指してグループ経営を進めてまいりました。

近年の国内消費市場は、人口減少や消費行動の変化、Eコマースの台頭など、市場動向が激しく変化し続けています。そんな状況の中で1兆円企業への目標を達成するには、長期的視野に立ったうえで全社一丸となって行動することが大切と考え、課題に対してより具体的な重点戦略方針を明確にした中期経営計画を策定し、その推進に取り組みはじめています。

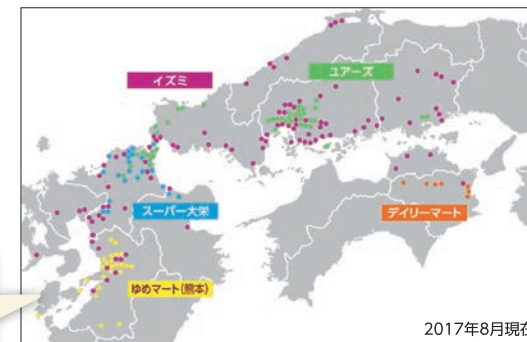
中期経営計画では、これまでイズミが進めてきた「お客さまのために尽くす」「すべての従業員が働きがいのある会社にする」「絶えずより良い結果を目指して努力する」という行動指針のもと、イズミ・ゆめブランドの価値を高め、「日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す」ことを経営ビジョンとしています。このビジョンを実現するために、「成長戦略」「競争力の強化」「人材育成」という3つの課題に対し、重点戦略の具体的展開を進めてまいります。

重点戦略① 成長戦略

3年間で40店舗出店を計画

成長戦略の戦略目標の柱は「3年間で40店舗出店」です。そのために、中四国・九州というドミナントを強化しつつ、新たなゆめタウンを創造、SMやNSCなど多様な業態での出店を加速します。さらにM&Aを積極的に推進するとともに、Eコマースやフランチャイズビジネスなどの新規事業の推進に取り組みます。

イズミのドミナント戦略と積極的なM&Aにより出店を加速!



◎既存地域への出店

2017年8月現在

重点戦略② 競争力の強化

既存店進化と「いいものを安く」の追求

イズミの強さは、既存店の強さにあります。今後も、大型店・中型店・小型店、それぞれの業態やターゲットニーズにあわせて、新たな価値を付加した店舗開発・リニューアルを行います。また商品戦略においては「いいものを安く」を追求するために、魅力的な商品開発とともに原価低減に努めます。さらにカード戦略やIT化などを通じてマーケティング力を強化し、各店舗においてはテナント力強化とコスト削減を推進します。

店舗の付加価値を追加し、イズミ・ゆめブランドを向上させる!



◎イートイン機能の拡充



◎ゆとり空間の創造



◎各世代に対応したレストスペース

重点戦略③ 人材育成

能力開発と働き方改革、女性の登用

中期経営計画を実現するためには、従業員の「能力・実行力」を高めることこそ重要と考えます。そこで今後は人材育成のための教育・研修への投資をさらに強化し、人が育つ環境を整備していきます。また社員一人ひとりが「働きがいのある仕事」と感じられるよう、ワークライフバランスの環境を整えるとともに、女性がもっと活躍できるよう組織や制度を見直します。

2020年には女性管理職20%超を目標に!



◎女性活躍推進

イズミの店舗開発の基本は地域の声と雇用への配慮です。

イズミは店舗開発の際には、地域の声をしっかりと受け止め、雇用などにも配慮して再開発することを基本としています。2017年にオープンした島根県の「ゆめタウン江津」はその好例です。今回は同様の手法でオープンした「ゆめmart福津」をご紹介します。

ゆめmart福津

平成30年2月22日
OPEN!

福津市は、福岡市と北九州市の間に位置し、JR鹿児島本線と国道3号線にも恵まれた、福岡都市圏有数のベッドタウンで、今後さらなる人口増加が見込まれています。

『ゆめmart福津』は、地域一番の「鮮度と品揃え いいものを安く」を合い言葉に、普段の生活に欠かせない生鮮食料品や日用品、各種サービスを揃えた便利な食品スーパーとしてオープンしました。



店舗概要 ・敷地面積／約7,800㎡ ・延床面積／約3,600㎡ ・店舗面積／約1,950㎡ ・駐車台数／126台(屋上55台、平面71台) ・駐輪台数／64台



株式会社 セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携合意およびイトーヨーカドー福山店のゆめタウン移行に関するお知らせ。

イズミはこのたび、日本有数の小売チェーンである「7&iグループ」と、仕入の統合や輸入品・地域産品の共同調達、商品供給等に関する合意書を締結しました。

今回の提携は、両社グループが有する経営資源や経営ノウハウを互いに有効活用することで、事業効率の向上や利益拡大をもたらすことができるものと両社の意見が合致したことから生まれたものです。7&iグループの中核事業の一つであるイトーヨーカ堂とは同一業態でありながら、地理的に補完関係にあるため、マスメリットの獲得やドミナントの拡充に向けて実効性のある多くの取り組みが可能なものとして想定されています。またこの提携にともない、イトーヨーカドー福山店の営業をイズミが引き継ぎます。



イトーヨーカドー福山店をゆめタウンブランドとして営業を引き継ぐ予定

ゆめタウン下松(仮称) / ゆめタウン姫路(仮称)

平成30年内
新規出店
グランド
OPEN!

西友から経営権を取得、ゆめタウンへ業態変換し新規出店!

イズミは、山口県下松市の「ザ・モール周南店」、兵庫県姫路市の「ザ・モール 姫路店」の2店舗について、合同会社西友より経営権を取得し、新たに「ゆめタウン業態」として出店することとなりました。

当社店舗戦略では中国・四国・九州を出店エリアと定め、密度の高い店舗網を形成することで競争優位の獲得を図ることを基本としていますが、当該2店舗は当社が目指す出店エリアで、瀬戸内エリアにおけるドミナントが一段と強固なものとなると判断し、出店を決定いたしました。2店とも、年内には改装を終え、グランドオープンする予定です。

「ザ・モール周南店」から 「ゆめタウン下松(仮称)」へ

「ザ・モール周南店」は、平成5年(1993年)に、下松市などが整備した下松タウンセンターの中核商業施設として下松市に誕生。その後、シネマコンプレックスMOVIX周南やヤマダ電機も加わり、広域商圏型SCとして山口県内最大級のショッピングセンターとなり、今も地域商業の核として下松市のシンボルの施設となっています。



店舗概要 ・敷地面積／約56,900㎡ ・延床面積／約77,400㎡
・店舗面積／約20,500㎡ ・駐車台数／約2,000台

「ザ・モール姫路店」から 「ゆめタウン姫路(仮称)」へ

「ザ・モール姫路店」は平成6年(1994年)に、ニューGMS業態の「リヴィン姫路店」を核テナントとして姫路市に誕生。以来、地域の商業インフラとして、お客さまから愛されるお店として営業を続けています。「ゆめタウン」へと改修後は、衣・住・食からなる当社直営ゾーンを中核に、地域のニーズにマッチした各種テナントの出店など、魅力ある品ぞろえを実現することで店舗競争力を高めてまいります。



店舗概要 ・敷地面積／約40,800㎡ ・延床面積／約56,800㎡
・店舗面積／約28,200㎡ ・駐車台数／約800台



防災・活性化へ行政と協定

イズミでは地域密着の店舗運営を行うため、出店地域の県や市町などと協力体制をとっています。地域活性化包括連携協定は、地域活性化と市民サービスの向上を目的にしたものです。2016年9月1日には山口県と協定を締結し、県産品の販売促進や観光復興、高齢者支援などさまざまな面での連携を約束。2017年10月26日には、福岡県宗像市とも協定を結びました。

地震や豪雨災害など災害時の対応に関する協定も、各地の県や市町と締結。公立玉名中央病院や山口警察本部などとも、迅速な物資提供を行うことを取り決めていきます。「平成28年熊本地震」に際しては熊本県や熊本市などとの協定が機能し、要請を受けて速やかに水や食料などの提供を行いました。



山口県の村岡副知事(左)とイズミの山西泰明社長

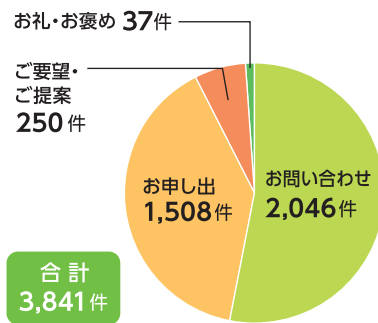


宗像市の谷井博美市長(左)とイズミの梶原雄一朗専務

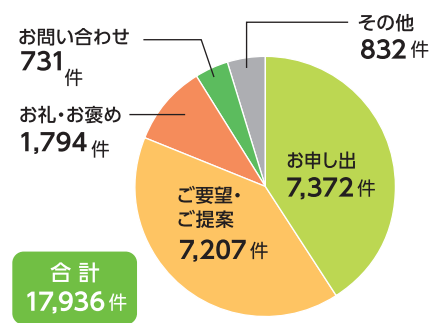
サービス改善に「声」を活用

店頭「お客さまの声」用紙にお書きいただいたご意見や、本社「お客さま相談室」宛てにいただくお申し出は、サービス改善のために非常に重要です。イズミ本社の「お客さまの声をお聞きするプロジェクト」メンバーが集約し、素早い対応を実施しています。

2017年度フリーダイヤル年間実績



2017年度店舗での「お客さまの声」年間実績



ホームページからも声をいただいています

育児・介護と仕事の両立を支援

イズミでは「ポジティブアクション」を1995年から推進し、年々制度の充実を図ってきました。出産・育児休業制度や看護・介護休業制度はもちろん、育児休業は3歳まで、小学校3年生までは育児短縮勤務ができるといった体制で、行政からも各種表彰を受けています。

2018年に「パパママ応援BOOK」を作成し、両立支援制度の周知も図りました。制度の充実だけでなく、職場に根付いた「子育てや介護を頑張る同僚を応援しよう」という精神が、両立をサポートしています。



両立支援制度をまとめた「パパママ応援BOOK」

2017年導入の新制度

半日有給制度	学校行事や地域活動への参加を容易にします。
半日保育の半額補助	日曜・祝日出勤時に、保育利用料の半額を補助。
マタニティバッジ貸与	周囲の人に業務軽減などの配慮をうながします。

大学生とお弁当を共同開発

2017年11月3日に、新商品「カラダ想い御膳」が「ゆめタウン」「ゆめmart」98店舗で発売されました。ヘルシーで彩り鮮やかなお弁当のレシピは、広島国際大学医療栄養学部の3年生とイズミが共同開発したものです。16穀米のご飯や豆腐バーグ、あじの南蛮漬けなど、塩分を控えめにしたメニューは幅広い世代のお客さまにご支持をいただきました。



見た目も華やかな「カラダ想い御膳」



学生みなさんの顔写真も売場に掲示

「変える宣言」で成長

イズミグループでは、中期経営計画でも人材育成を重点戦略に定め積極的に推進していますが、その一環として2017年7～9月の3ヶ月間、「変える宣言」キャンペーンを行いました。これは、自ら設定した目標に積極的に取り組む企画です。2018年11月8日の創業祭記念企画「変える宣言」表彰式には、成果を出した24名が出席し、互いの改革経緯や感想を語り合ったほか、LECTなど先進店の見学を行い、仕事のエッセンスを吸収してさらなる成長を誓いました。



表彰式の様子

イズミグループは、小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。

各グループ企業が、それぞれの特性を活かしつつ、積極的に事業展開することで、お客様に新たな驚きと感動をお届けしてまいります。

株式会社 デイリーマート

イズミグループ加入後、初出店 「デイリーマート羽ノ浦店」をオープン!

地域に密着した「鮮度」「味」「地産地消」にこだわった生鮮食品、加工食品や普段の生活に欠かせない日用品を多彩に品揃えし、毎日のお買いまわりに便利な店舗づくりに努めてまいります。また、100円ショップ「セリア」、ドラッグストア「mac」をテナントとして迎え、お客様の日々の暮らしをより一層便利にします。今後もイズミグループの一員として、お客様に支持され続ける地域一番店を目指してまいります。



株式会社 ユアーズ

アクロスプラザ高陽店は ユアーズの基幹店を目指します。

ユアーズはイズミとの業務連携作業を終え、イズミとユアーズの良さを店舗展開に反映させるべく、アクロスプラザ高陽店を基幹店としてリニューアルしました。「毎日、美味しいがお得!」をお客さまに提供するために、「4つの宣言」を確実に実行してまいります。

- 【4つの宣言】
- 1 さらなる安さ
 - 2 商品の新鮮さ
 - 3 大容量の商品
 - 4 商品へのこだわり



株式会社 イズミテクノ

鳥取砂丘「砂の美術館」第11期“北欧編”開催中!

イズミテクノでは、新たな指定管理施設として鳥取砂丘「砂の美術館」の運営管理を行っております。砂の美術館は、雄大な鳥取砂丘の一角に砂像彫刻を展示する、世界初の全天候型の美術館です。現在、第11期の展示として「砂で世界旅行“北欧編”」を開催中です(平成31年1月6日迄)。是非、北欧の美しい大自然と幻想的な物語の世界へお越しください。



株式会社 ゆめカード

ゆめかの利用先及びサービス拡大を強化して まいります。

2018年度は電子マネーゆめかの累計発行数700万枚を超える中、利用先及びサービスの拡大をより強化してまいります。まず、3月にはチャージ上限額5万円を10万円に引上げし利便性を向上させました。今後は、利用先の拡大として、自動販売機でのゆめか決済を実現します。さらに、セブン-イレブンとの電子マネー相互利用を実現し、兵庫以西・中四国・九州のセブン-イレブン約4,000店でゆめかの利用が可能となります。



株式会社 ゆめマート

ゆめマートは、新卒での新入社員15名を8年ぶりに迎え入れることができました。久しぶりの新卒での入社ということで、社内の活気もより一層、増しております。全社員一丸となり、出店地域の皆様にご支持をいただけるよう取り組むとともに、働きがいのある会社であり続けるということにおいても、「熊本No.1のスーパーマーケットを目指す!」という方針を共有し、取り組んでまいります。

8年ぶりに新卒での新入社員を迎え入れることができました。
ともに、熊本No.1のスーパーマーケットを目指します。



イズミ・フード・サービス 株式会社

女性も入りやすい明るいイメージの大阪王将 ゆめタウン佐賀でリニューアルオープン!

2018年3月16日(金)、ゆめタウン佐賀の大阪王将がリニューアルオープンいたしました。店舗継承を契機に、女性のお客様にも気軽に来店していただけるよう、明るいイメージの店舗に改装いたしました。リニューアルオープン以降、多くのお客様にご利用いただき、売上も好調に推移しております。これからも、お客様に喜んでいただけるお店づくりに努めてまいります。



業績ハイライト

営業収益	7,298 億円	前年同期比 104.0%
------	----------	-----------------

経常利益	382.0 億円	前年同期比 107.1%
------	----------	-----------------

親会社株主に帰属する当期純利益	269.3 億円	前年同期比 158.3%
-----------------	----------	-----------------

連結決算の推移

単位:百万円

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期計画
営業収益	579,739	668,784	702,121	729,857	749,400
前期比	104.1%	115.4%	105.0%	104.0%	102.7%
営業利益	30,330	31,912	35,670	38,487	37,100
前期比	104.2%	105.2%	111.8%	107.9%	96.4%
経常利益	29,767	31,102	35,688	38,208	36,700
前期比	104.6%	104.5%	114.7%	107.1%	96.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,360	18,766	17,015	26,932	24,300
前期比	99.9%	108.1%	90.7%	158.3%	90.2%
総資産	432,416	468,026	476,885	479,867	—
純資産	145,709	157,851	171,963	194,851	—
1株当たり当期純利益	241.60円	261.96円	237.45円	375.83円	339.10円
1株当たり純資産	1,876.22円	2,060.44円	2,240.66円	2,553.14円	—

単体決算の推移

単位:百万円

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期計画
営業収益	557,074	609,032	648,030	683,850	700,100
前期比	104.0%	109.3%	106.4%	105.5%	102.4%
営業利益	25,899	28,212	30,222	32,017	29,600
前期比	104.5%	108.9%	107.1%	105.9%	92.5%
経常利益	25,058	27,355	30,139	31,918	29,400
前期比	104.7%	109.2%	110.2%	105.9%	92.1%
当期純利益	14,761	17,811	14,438	23,370	19,800
前期比	94.9%	120.7%	81.1%	161.9%	84.7%
総資産	360,536	371,093	385,727	392,065	—
純資産	110,950	123,302	133,406	151,834	—
1株当たり配当金	51.00円	64.00円	66.00円	75.00円	80.00円

連結財務諸表

[連結]貸借対照表

単位:百万円

	前期 H29.2.28	当期 H30.2.28		前期 H29.2.28	当期 H30.2.28
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	88,064	91,062	流動負債	132,889	122,220
現金及び預金	10,738	8,410	支払手形及び買掛金	30,466	34,649
受取手形及び売掛金	33,645	37,245	短期借入金	27,291	24,670
商品及び製品	27,658	28,047	1年内返済予定の長期借入金	26,415	28,616
仕掛品	40	81	未払金	20,206	7,801
原材料及び貯蔵品	480	452	未払法人税等	7,115	8,577
繰延税金資産	2,505	2,569	賞与引当金	1,921	2,028
その他	14,010	15,081	役員賞与引当金	41	16
貸倒引当金	△ 1,016	△ 827	ポイント引当金	2,418	2,436
固定資産	388,821	388,805	商品券回収損失引当金	113	145
有形固定資産	335,274	333,548	災害損失引当金	1,877	—
建物及び構築物	371,618	383,874	資産除去債務	6	—
減価償却累計額	△214,684	△220,584	その他	15,014	13,278
建物及び構築物(純額)	156,934	163,290	固定負債	172,032	162,794
機械装置及び運搬具	8,008	8,681	長期借入金	128,210	118,581
減価償却累計額	△ 5,419	△ 5,878	リース債務	128	52
機械装置及び運搬具(純額)	2,589	2,803	長期預り敷金保証金	23,827	23,813
土地	157,628	159,178	役員退職慰労引当金	1,644	1,719
リース資産	548	445	利息返還損失引当金	168	85
減価償却累計額	△ 351	△ 333	退職給付に係る負債	7,429	7,777
リース資産(純額)	197	111	繰延税金負債	2,509	2,592
建設仮勘定	9,730	439	資産除去債務	7,565	7,784
その他	41,991	42,160	その他	549	386
減価償却累計額	△ 33,796	△ 34,434	負債合計	304,922	285,015
その他(純額)	8,194	7,725	(純資産の部)		
無形固定資産	14,709	13,545	株主資本	159,693	181,795
のれん	6,235	5,263	資本金	19,613	19,613
その他	8,474	8,281	資本剰余金	22,493	22,247
投資その他の資産	38,836	41,711	利益剰余金	136,070	139,951
投資有価証券	7,924	11,390	自己株式	△18,484	△ 18
長期貸付金	1,651	1,625	その他の包括利益累計額	873	1,161
繰延税金資産	5,269	5,414	その他有価証券評価差額金	1,415	1,580
敷金及び保証金	18,572	18,024	退職給付に係る調整累計額	△ 541	△ 418
その他	5,992	5,799	非支配株主持分	11,396	11,894
貸倒引当金	△ 573	△ 543	純資産合計	171,963	194,851
資産合計	476,885	479,867	負債・純資産合計	476,885	479,867

資産	4,798 億円
	前期末比 ▶ 29億円増加
<ul style="list-style-type: none"> ・当期の設備投資額は15,869百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却が進んだこと等により1,726百万円減少しました。 ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、3,599百万円増加しました。 	

負債	2,850 億円
	前期末比 ▶ 199億円減少
<ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で4,182百万円増加しました。 ・未払金は、店舗新設に係る設備未払金の資金決済等により、12,404百万円減少しました。 ・短期借入金及び長期借入金は、10,049百万円減少しました。 	

純資産	1,948 億円
	前期末比 ▶ 228億円増加
<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金は、第1四半期に保有自己株式の消却原資に充当した一方で、内部留保が上積みされたため、3,881百万円増加しました。 ・自己株式は、7,196千株を消却したこと等により、前期末に比べて18,466百万円減少しました。 ・これらの結果、自己資本比率は38.1%となり、前期末の33.7%に比べて4.4ポイント上昇しました。 	

連結財務諸表

〔連結〕損益計算書

単位:百万円

	前 期 H28.3.1～H29.2.28	当 期 H29.3.1～H30.2.28
営業収益	702,121	1 → 729,857
売上高	670,253	696,266
売上原価	522,833	543,206
売上総利益	147,419	153,059
営業収入	31,867	33,591
営業総利益	179,287	186,651
販売費及び一般管理費	143,616	148,163
営業利益	35,670	38,487
営業外収益	1,877	1,562
受取利息	148	149
受取配当金	77	92
仕入割引	329	299
債務勘定整理益	133	130
持分法による投資利益	12	48
違約金収入	141	163
その他	1,034	677
営業外費用	1,859	1,841
支払利息	1,316	1,094
支払補償費	240	159
その他	302	586
経常利益	35,688	2 → 38,208
特別利益	1,374	2,443
固定資産売却益	383	501
投資有価証券売却益	60	252
負ののれん発生益	279	—
補助金収入	574	1,656
その他	77	32
特別損失	10,744	1,448
固定資産売却損	72	49
固定資産除却損	482	464
減損損失	500	597
災害による損失	9,367	197
事業整理損	62	—
その他	258	139
税金等調整前当期純利益	26,319	39,204
法人税、住民税及び事業税	9,059	12,248
法人税等調整額	△ 135	△ 345
法人税等合計	8,924	11,902
当期純利益	17,395	27,301
非支配株主に帰属する当期純利益	380	369
親会社株主に帰属する当期純利益	17,015	3 → 26,932

1 営業収益 7,298 億円 前期比 ▶ 104.0%

営業収益のうち、売上高は前期比26,012百万円(3.9%)増加し、696,266百万円となりました。また、営業収入は前期比1,724百万円(5.4%)増加し、33,591百万円となりました。これは、主に熊本地震被災による休業店舗の営業再開、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による販売増によるものです。

売上総利益は、売上高の増加などで153,059百万円(前期比5,639百万円増)となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて横ばいとなりました。

2 経常利益 382.0 億円 前期比 ▶ 107.1%

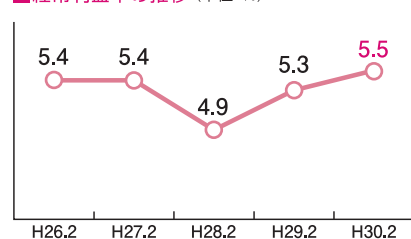
営業外収益は、前期比314百万円(16.8%)減少の1,562百万円となりました。一方、営業外費用は前期比18百万円減少(1.0%)減少の1,841百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比2,519百万円(7.1%)増加の38,208百万円となりました。売上高対比は5.5%と前期に比べて0.2ポイント上昇しました。

3 親会社株主に帰属する当期純利益 269.3 億円 前期比 ▶ 158.3%

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9,916百万円(58.3%)増加の26,932百万円となりました。売上高対比は3.9%と前期に比べて1.4ポイント上昇しました。

■ 経常利益率の推移 (単位:%)



〔連結〕キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前 期 H28.3.1～H29.2.28	当 期 H29.3.1～H30.2.28
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,319	39,204
減価償却費	15,691	16,171
減損損失	500	597
災害損失	9,367	197
固定資産除却損	482	464
負ののれん発生益	△ 279	—
売上債権の増減額	△ 2,240	△ 3,598
法人税等の支払額	△ 8,972	△ 11,547
補助金の受取額	574	1,656
災害損失の支払額	△ 6,810	△ 2,074
その他	△ 1,529	1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,104	42,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 21,945	△ 27,053
無形固定資産の取得による支出	△ 954	△ 950
その他	2,961	△ 1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,938	△ 29,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の増減	△ 11,341	△ 10,353
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 6
配当金の支払額	△ 4,729	△ 4,872
その他	△ 177	△ 244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,252	△ 15,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,086	△ 1,952
現金及び現金同等物の期首残高	13,429	10,342
現金及び現金同等物の期末残高	10,342	8,389

〔連結〕株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合 計			
当期首残高	19,613	22,493	136,070	△18,484	159,693	873	11,396	171,963
当期変動額								
剰余金の配当			△ 4,872		△ 4,872			△ 4,872
親会社株主に帰属する当期純利益			26,932		26,932			26,932
自己株式の取得				△ 6	△ 6			△ 6
自己株式の消却		△ 295	△ 18,178	18,473	—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						288	498	786
当期変動額合計	—	△ 245	3,881	18,466	22,101	288	498	22,888
当期末残高	19,613	22,247	139,951	△ 18	181,795	1,161	11,894	194,851

営業活動によるキャッシュ・フロー 425 億円の収入

・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益39,204百万円、減価償却費16,171百万円及び仕入債務の増加額4,149百万円です。
・主な支出項目は、法人税等の支払額11,547百万円、売上債権の増加額3,598百万円及び災害損失の支払額2,074百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー 290 億円の支出

・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出27,053百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。
・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,412百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー 154 億円の支出

・主な収入項目は、長期借入れによる収入19,050百万円です。
・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出26,782百万円及び配当金の支払額4,872百万円です。

単体財務諸表

[単体] 貸借対照表

単位:百万円

(資産の部)	前期	当期	(負債の部)	前期	当期
	H29.2.28	H30.2.28		H29.2.28	H30.2.28
流動資産	52,104	60,319	流動負債	114,267	100,692
現金及び預金	4,523	3,091	買掛金	25,832	25,643
売掛金	12,474	12,718	短期借入金	27,442	32,632
商品	24,124	24,461	1年内返済予定の長期借入金	20,003	15,845
原材料及び貯蔵品	267	274	リース債務	13	6
前払費用	794	785	未払金	19,637	7,870
繰延税金資産	2,127	2,068	未払費用	1,648	1,614
短期貸付金	4,541	12,896	未払法人税等	6,298	7,250
預け金	757	1,078	未払消費税等	1,953	860
その他	2,573	3,015	前受金	1,503	1,510
貸倒引当金	△ 81	△ 71	預り金	1,744	1,363
固定資産	333,622	331,746	賞与引当金	1,497	1,585
有形固定資産	282,707	282,099	役員賞与引当金	2	2
建物	133,824	140,298	ポイント引当金	2,323	2,357
構築物	5,514	5,693	商品券回収損失引当金	113	145
機械及び装置	1,981	2,239	災害損失引当金	1,876	—
車両運搬具	0	0	資産除去債務	6	—
工具、器具及び備品	5,133	5,089	その他	2,370	2,002
土地	126,534	128,354	固定負債	138,053	139,538
リース資産	14	17	長期借入金	101,116	101,871
建設仮勘定	9,702	407	リース債務	2	12
無形固定資産	6,814	6,416	長期預り敷金	21,430	21,677
借地権	4,145	4,102	長期預り保証金	1,385	1,103
ソフトウェア	1,558	1,400	退職給付引当金	5,586	6,085
その他	1,109	913	役員退職慰労引当金	1,507	1,563
投資その他の資産	44,100	43,230	資産除去債務	6,865	7,099
投資有価証券	2,932	2,839	その他	159	125
関係会社株式	11,265	11,289	負債合計	252,320	240,231
出資金	4	4			
関係会社出資金	904	938	(純資産の部)		
長期貸付金	1,478	1,476	株主資本	132,377	150,868
長期前払費用	707	612	資本金	19,613	19,613
繰延税金資産	4,064	4,266	資本剰余金	22,577	22,282
出店仮勘定	293	208	利益剰余金	108,670	108,990
差入敷金及び保証金	19,839	19,097	自己株式	△18,484	△ 18
その他	2,912	2,797	評価・換算差額等	1,029	966
貸倒引当金	△ 302	△ 299	純資産合計	133,406	151,834
資産合計	385,727	392,065	負債・純資産合計	385,727	392,065

新規出店と閉店

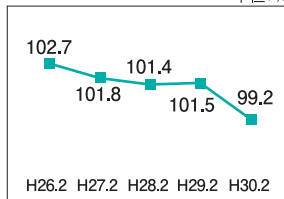
期末店舗数	110店舗
新設	5店舗
閉店	0店舗

既存店売上高前年比

既存店売上高前年比	99.2%
客数前年比	99.3%
客単価前年比	100.3%

既存店売上高前年比

単位:%



[単体] 損益計算書

単位:百万円

	前期	当期
	H28.3.1~H29.2.28	H29.3.1~H30.2.28
営業収益	648,030	683,850
売上高	618,663	652,669
売上原価	503,145	531,654
売上総利益	115,518	121,014
営業収入	29,367	31,181
営業総利益	144,885	152,195
販売費及び一般管理費	114,662	120,178
営業利益	30,222	32,017
営業外収益	1,560	1,424
受取利息及び受取配当金	349	351
仕入割引	328	299
債務勘定整理益	133	130
違約金収入	140	163
その他	608	479
営業外費用	1,643	1,523
支払利息	1,246	1,045
支払補償費	233	159
その他	162	317
経常利益	30,139	31,918
特別利益	629	2,126
固定資産売却益	55	464
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	574	1,656
特別損失	9,221	685
固定資産売却損	22	8
固定資産除却損	282	207
減損損失	261	361
災害による損失	8,655	107
その他	—	0
税引前当期純利益	21,547	33,359
法人税等	7,109	9,988
当期純利益	14,438	23,370

[単体] 株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計		
当期首残高	19,613	22,577	108,670	△18,484	132,377	1,029	133,406
当期変動額							
剰余金の配当			△ 4,872		△ 4,872		△ 4,872
当期純利益			23,370		23,370		23,370
自己株式の取得				△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の消却		△ 18,473		18,473	—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替		18,178	△ 18,178		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 62	△ 62
当期変動額合計	—	△ 295	319	18,466	18,490	△ 62	18,428
当期末残高	19,613	22,282	108,990	△ 18	150,868	966	151,834

営業収益

6,838 億円 前期比 105.5%

経常利益

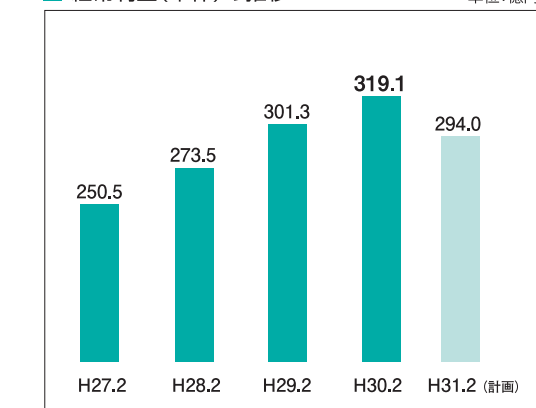
319.1 億円 前期比 105.9%

当期純利益

233.7 億円 前期比 161.9%

経常利益(単体)の推移

単位:億円



■ 会社概要

(平成30年2月28日現在)

設立年月日 昭和36年10月27日
 本社所在地 広島市東区二葉の里三丁目3番1号
 TEL 082-264-3211(代)
 資本金 19,613,856,196円
 従業員 正社員 2,537名
 パートタイマー 6,082名(1日8時間換算)
 店舗数 110店舗(エクセル単独店舗11店舗含む)

■ 中国地方 65店

広島県 35店 岡山県 11店
 山口県 12店 島根県 7店

■ 九州地方 34店

福岡県 18店 佐賀県 3店
 大分県 2店 長崎県 2店
 熊本県 9店

■ その他 11店

香川県 3店 兵庫県 2店
 徳島県 1店 その他 5店

■ 役員一覧

(平成30年2月28日現在)

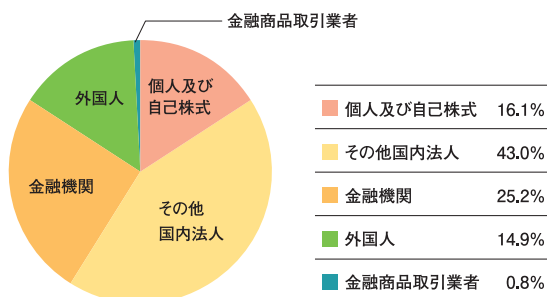
取締役会長 山西 義政
 代表取締役社長 山西 泰明
 専務取締役 梶原 雄一郎
 専務取締役 三家本 達也
 取締役 中村 豊三
 取締役 本田 雅彦
 取締役 似鳥 昭雄
 取締役 米田 邦彦
 常勤監査役 川本 邦昭
 監査役 松原 治郎
 監査役 通堂 泰幸

■ 株式の状況

(平成30年2月28日現在)

発行可能株式総数 195,243,000株
 発行済株式の総数 71,665,200株
 株主数 4,377名
 1単元の株式数 100株

■ 単元株式の所有状況



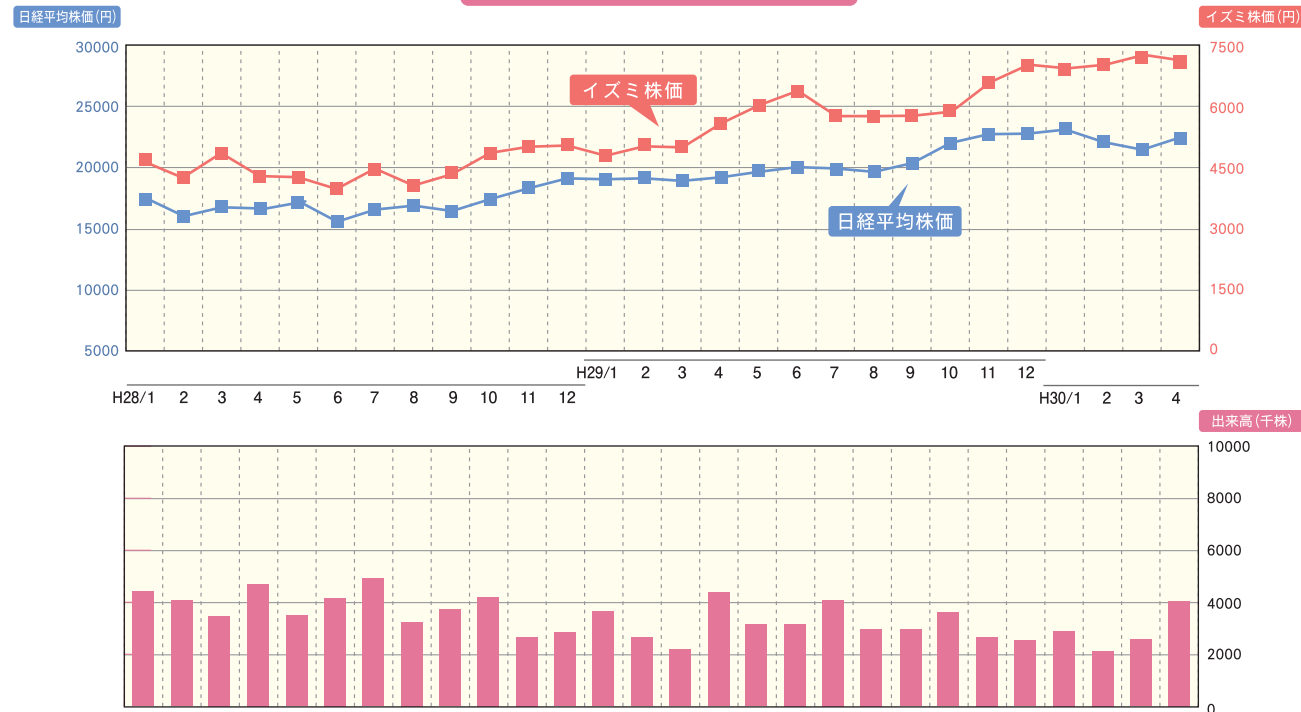
■ 大株主の状況

(平成30年2月28日現在)

株主名	持株数	持株比率
山西ワールド(株)	19,935千株	27.8%
第一不動産(株)	4,208千株	5.9%
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,661千株	3.7%
(株)広島銀行	2,362千株	3.3%
イズミ広島共栄会	2,158千株	3.0%
日本生命保険(相)	2,093千株	2.9%
山西 泰明	2,036千株	2.8%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,024千株	2.8%
全国共済農業協同組合連合会	1,335千株	1.9%

(注)持株比率は、自己株式(5,676株)を控除して計算しています。

■ 株価の推移



■ 株主優待制度

■ 株主ご優待券またはギフト券(選択制)

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式100株以上ご所有の株主の皆様に対して、「株主ご優待券」か「ギフト券」をお選びいただき、ご所有株式数に応じて以下のとおりお贈りいたします。

ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券
100株以上	20枚 (2,000円相当)	500円相当
200株以上	30枚 (3,000円相当)	
300株以上	40枚 (4,000円相当)	
400株以上	50枚 (5,000円相当)	
500株以上	60枚 (6,000円相当)	
1,000株以上	100枚 (10,000円相当)	2,000円相当
2,000株以上	200枚 (20,000円相当)	
3,000株以上	300枚 (30,000円相当)	
4,000株以上	400枚 (40,000円相当)	
5,000株以上	500枚 (50,000円相当)	
6,000株以上	600枚 (60,000円相当)	
8,000株以上	800枚 (80,000円相当)	
10,000株以上	1,000枚(100,000円相当)	

※「株主ご優待券」は、1千円以上のお買上につき、1千円ごとに各1枚(100円割引券)をご使用いただけます。

■ 長期保有特典制度

毎年2月末日時点で、当社株式を2年以上継続して保有され、かつ毎年2月末日時点で300株以上保有の株主様に、現行の優待制度(選択制)に応じて、「自社商品券」または「ギフト券」のいずれかを[年1回]贈呈いたします。

ご所有株式数	自社商品券 ^{※1}	ギフト券 ^{※2}
	現行制度に株主優待券をお選びの株主様	現行制度にギフト券をお選びの株主様
300株以上	2,000円相当	500円相当
1,000株以上	4,000円相当	1,000円相当

※1「自社商品券」は、ゆめタウン、ゆめマート、ゆめシティ、LECTの各店舗、(株)ユアーズ、(株)デリアー、岡山ロッソ、(有)はなわの店舗等にご利用いただけます。専門店によっては一部ご利用できない店舗がございます。
 ※2「ギフト券」は全国でご利用いただけるものを贈呈いたします。

■ 泉美術館ご招待券の贈呈

平成30年2月28日現在で当社株式を1単元以上ご所有の株主の皆様は「泉美術館ご招待券」を贈呈させていただきます。



公益財団法人 **泉美術館**
 ■ 開館時間 午前10時から午後5時(入館は午後4時30分まで)
 ■ 休館日 月曜日(祝日は開館)、年末年始
 ※展示替えによる臨時休館あり
 ■ 住所 〒733-0833 広島市西区商工センター2丁目3番1号エクセル5階
 TEL (082) 276-2600
 ■ ホームページ <http://www.izumi-museum.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先] (**)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先] (**)	☎ 0120-782-031

(**)平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

【株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的】

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主様からお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

●証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(上記記載)までお問い合わせください。